

平成20年2月期 中間決算短信（非連結）

平成19年10月5日

上場会社名 株式会社セキド 上場取引所 東
 コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 弓削 英昭 TEL (042) 643-6835
 総務部長
 半期報告書提出予定日 平成19年11月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の業績（平成19年2月21日～平成19年8月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	12,101	△21.1	113	—	90	—	112	—
18年8月中間期	15,335	△12.6	△424	—	△483	—	△3,192	—
19年2月期	31,134	△17.2	△156	—	△259	—	△3,703	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	7	91	7	24
18年8月中間期	△229	03	—	—
19年2月期	△263	30	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年8月中間期	12,307		5,451		44.3		384 02	
18年8月中間期	15,915		5,885		37.0		414 53	
19年2月期	13,819		5,365		38.8		377 88	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 5,448百万円 18年8月中間期 5,882百万円 19年2月期 5,362百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	759	26	△751	1,778
18年8月中間期	1,260	△94	△871	3,459
19年2月期	25	△219	△1,226	1,744

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	—	—	0 00
20年2月期	—	—	—
20年2月期（予想）	—	—	0 00

3. 平成20年2月期の業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,000	△19.7	310	—	270	—	270	—	19 03	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 14,204,289株 18年8月中間期 14,204,289株 19年2月期 14,204,289株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 15,809株 18年8月中間期 13,369株 19年2月期 13,669株

(注)1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に引続き景気は緩やかな拡大が続いているものの、個人消費については天候不順の影響、年金問題や税負担に対する先行き懸念もあり、力強さに欠ける状況でありました。

当業界におきましても、個人消費の影響もあり既存店の売上減少傾向が鮮明になりつつあり、これを補完するための新規出店や事業買収等による業界再編が加速し、市場の競合環境はますます激化する方向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、約3年間にわたり行ってきたリストラを中心とする事業再構築により絞り込んだファッション事業と家電事業の収益力を強化し、黒字転換を達成するべく取組んでまいりました。

売上高は、前事業年度中と当中間会計期間中に閉鎖した計9店舗（複合店舗の3部門を含む。）の減収に加え、既存店においてもファッション部門では円安の影響やヴィトン、ロレックスなどに代表されるスーパーブランドの上代価格値上げ等の影響による販売実績の落込み、家電部門では8月に入って猛暑の恩恵を受けたものの、6～7月の天候不順による季節商品などの販売不振の影響もあり大幅に減少いたしました。一方で、当中間会計期間において、ファッション部門で新規店舗を1店舗開設したほか、家電部門では新たに導入したオール電化関連商品や太陽光システムなど、まだまだ規模は小さいものの、売上高の拡大、競合店との差別化に向けた取組みに力を注ぎました。

一方、収益面では、ファッション部門で価格競合の厳しいスーパーブランドの高価格商品は落ち込んだものの、中・低価格帯の高付加価値商品の開発に注力したこと、また、家電部門では引続きサービス面を重視した地域密着、顧客密着戦略の強化を図るとともに、オール電化関連商品をはじめとする付加価値の高い商品の導入など、競合する大型量販店との差別化をはかる施策が功を奏し、売上総利益率の改善につながりました。販売管理費についても不採算事業、店舗の撤退効果に加え、間接コストや不要、不急の販促コストなども含む徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

なお、特別損益の主なものは、減損損失を12百万円計上したほか、たな卸資産のうち売価還元法により評価しているファッション部門の商品群の評価見直しを行い、前事業年度末以前に発生していた原価差額93百万円を特別損失として計上しております。また、遊休資産売却による固定資産売却益147百万円などを特別利益に計上しております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高12,101百万円（前年同期比21.1%減）、営業利益113百万円（前年同期は424百万円の営業損失）、経常利益90百万円（同483百万円の経常損失）、中間純利益112百万円（同3,192百万円の中間純損失）となり、平成13年2月期以来の上半期黒字を計上することができました。

商品部門別には次のとおりであります。

家電部門（フランチャイズ売上高を含む）では、前事業年度の不採算店舗の閉鎖による減収と、既存店舗においては薄型テレビやDVDレコーダーの単価ダウン、8月に入って猛暑の恩恵を受けたものの6～7月の天候不順による季節商品などの販売不振が響き、売上高は5,545百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

ファッション部門では、新規店舗を1店舗開設しましたが、前事業年度3店舗、当中間会計期間1店舗の不採算店舗の閉鎖による減収に加え、既存店舗においてもスーパーブランドの高価格商品の落込みが響き、売上高は6,463百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

その他部門は、賃貸契約の一部終了等により売上高は91百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

通期の見通しにつきましては、下半期業績予想を当初見込どおりとしております。

売上高については、ファッション事業においては、第4四半期の最需要期に向け、高付加価値商品の販売強化を図り、売上及び売上総利益の確保を目指します。家電事業においては、地域密着スタイルによる店頭での販売のほか、外商及びオール電化関連商品の取組み強化を図り、売上高の底上げを目指します。

一方、不採算部門撤退による販売管理費の減少分に加え、直接営業部門に影響の少ない販売管理費削減策等を実施することにより、売上高については減少となるものの、営業利益の確保を図ってまいります。

なお、新規出店については、ファッション事業を中心に前向きに実施する方針ですが、既存店舗の収益力強化を最優先課題と考えており、当下半期におけるの出店予定はございません。

資金調達面におきましては、当中間会計期間において、営業キャッシュ・フローは大幅に改善しておりますが、財務キャッシュ・フローのマイナスにより、現金及び現金同等物は前事業年度末と同水準に留まりました。下半期は、引続き、高付加価値商品の販売強化と販売管理費削減を実施し、営業キャッシュ・フローの更なる改善を推し進め、財務体質の強化を図ってまいります。

これらにより、平成20年2月期の業績予想につきましては、売上高25,000百万円（前期比80.3%）、営業利益310百万円（前期は1億56百万円の営業損失）、経常利益270百万円（前期は2億59百万円の経常損失）、当期純利益270百万円（前期は37億3百万円の当期純損失）を見込んでおります。

改善計画の進捗状況

前事業年度末に継続企業の前提に関する注記事項において公表した改善計画の進捗状況につきましては、当中間会計期間において順調に推移し、前事業年度末において存在した『継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況』は、当中間会計期間末において解消したと判断しております。

①財務体質の改善

当中間会計期間の営業キャッシュ・フローは、前事業年度中と当中間会計期間中に閉鎖した不採算店舗の撤退効果に加え、既存店舗における収益力の回復効果などにより上半期としては7年ぶりの営業黒字を計上したこと、閉鎖店舗分も含め1,250百万円のたな卸資産を削減したことなどが寄与し、営業キャッシュ・フローは大幅に改善しております。また、担保解除のための返済に充てたものの、遊休不動産の売却を実施したほか、投資有価証券の処分を行うなど、財務体質の改善に努めました。

今後も引き続き、収益力の向上を目指すとともに、ファッション部門の商品在庫を使った融資枠の設定（A B L）等も検討し、資金調達の安定化を図り、財務体質を強化してまいります。

②営業力の強化

売上高は、不採算事業および店舗の撤退の影響により、引続き減少しておりますが、当中間会計期間にファッション事業の新規店舗を1店舗出店したほか、家電事業では地域密着スタイルによる顧客の囲い込みと客単価のアップを目指しつつ、新規分野であるオール電化関連商品や太陽光発電システムなどの取組み強化、外商部門による販路拡大等により、売上高の底上げを図っております。

抜本的対策としてのアライアンスの実施については、改善された財務内容に鑑み、資本提携による財務体質の強化並びに信用補完のためのものは不要となりましたので、営業店舗の収益力強化を最優先課題と位置付け、この目的に適った案件に限り検討してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間末の資産につきましては、総資産は12,307百万円となり、前事業年度末に比べ1,511百万円減少いたしました。これは主に、店舗閉鎖等の影響により商品が1,250百万円減少したこと、遊休資産の売却等により有形固定資産が188百万円減少したことによるものであります。

負債合計は6,856百万円となり、前事業年度末に比べ1,597百万円減少いたしました。これは主に、季節要因による仕入債務の減少423百万円、長短期借入金の返済による減少710百万円、店舗閉鎖損失引当金の純減少額280百万円によるものであります。

純資産合計は5,451百万円となり、前事業年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益112百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は44.3%（前中間会計期間末は37.0%、前事業年度末は38.8%）となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ34百万円増加し、当中間会計期間末は1,778百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果取得した資金は759百万円（前年同期比39.8%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少442百万円、たな卸資産の減少1,250百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果回収した資金は26百万円（前年同期は94百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の純増加190百万円、有形固定資産の取得89百万円、差入保証金の純増加173百万円があったものの、有形固定資産の売却による272百万円、投資有価証券の売却による210百万円の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は751百万円（前年同期比13.7%減）となりました。これは主に、長期借入金の減少額650百万円、短期借入金の減少額60百万円によるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	38.2%	45.7%	37.0%	38.8%	44.3%
時価ベースの自己資本比率	13.8%	15.9%	19.3%	15.4%	16.8%
債務償還年数	—	—	4.4年	202.7年	5.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	23.2倍	0.2倍	13.1倍

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成18年2月期以前の自己資本比率は、(資本合計／総資産)で計算しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行ってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、当期におきましては、誠に遺憾ではございますが、配当を見送り無配とさせて頂く所存でございます。平成17年2月期より実施してきた地区再構築を中心としたリストラに加え、前事業年度より適用となった減損会計により多額の損失を計上し、純資産の減少を余儀なくされましたが、ようやく、当事業年度は黒字転換できるところまでこぎつけました。しかし、計上できる利益水準は低い状況であり、継続して業績の回復を維持できる収益力強化と財務体質の改善に努め、早期の復配を目指してまいり所存でございます。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当中間会計期間末において当社が判断したものであります。

① 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業に取り組んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等が季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウェイトが高い状況にあり、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月に偏っており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度海外より直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

④ 新株予約権について

『第1回新株予約権』につきましては、前向きな設備投資資金の調達的手段ではありますが、その行使において、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因になります。

⑤ 減損会計の適用について

前事業年度において、減損会計が適用となり、駐車場用地等の固定資産を中心に2,513百万円の減損損失を計上いたしました。また、当中間会計期間において、一部の店舗に減損の兆候がみられたため、12百万円の減損損失を計上しております。今後競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、平成20年2月期以降も減損損失の追加計上が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、家電商品、貴金属、装身具、レジャー用品等の販売を行っております。

当社は、33店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

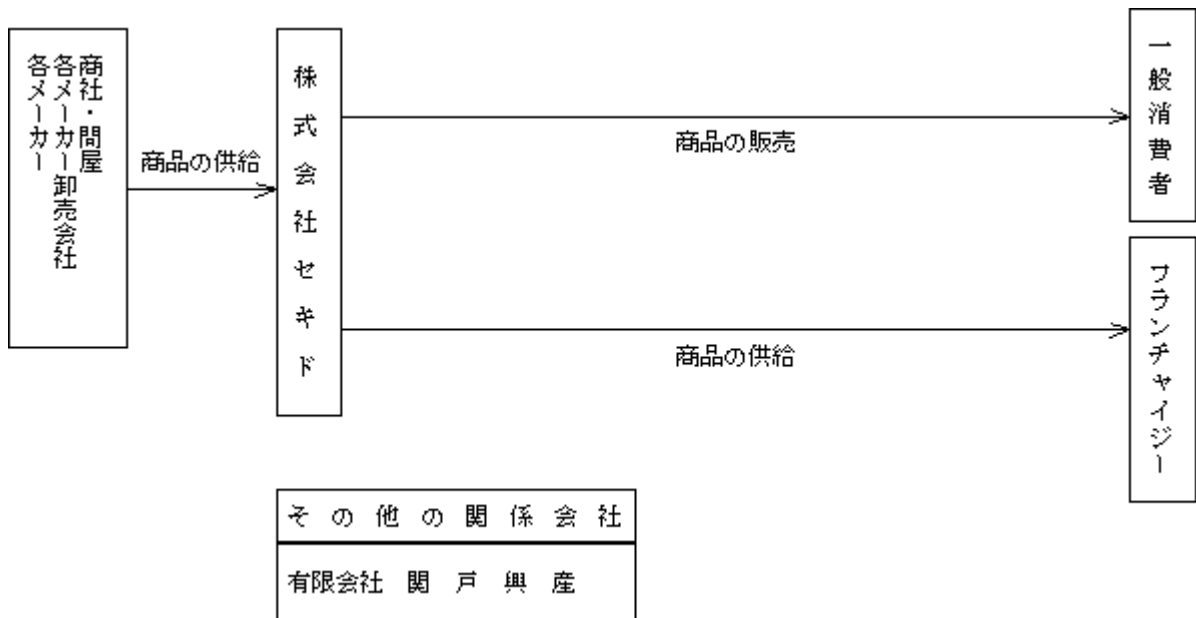
ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、静岡、岐阜の各県に店舗展開しております。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に尽くす」「社員に尽くす」「お取引先に尽くす」の理念のもとに「高い目標に挑戦」「ウソをつかない」「店頭第一主義」を経営の基本方針としております。高い目標を掲げ、従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店が地域No.1に挑戦すること、お客様にウソをつかない、約束ごとは必ず守ることを信条とし誇りとする、一人のお客様に一つの商品を一人の社員が販売しサービスを提供することが営業の基本単位であり、すべての経営活動は店頭を出発点とし、終結点としていることを当社の経営にたずさわる全員の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には売上高経常利益率2.0%を目標値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略及び会社が対処すべき課題としては以下のとおりであります。

① 中期経営ミッション

- ・顧客満足 の総体が我々の企業価値である。
- ・社員一人ひとりの自己実現が、我々の企業ビジョンである。
- ・地域社会、株主、お取引先との利益の共有化が我々の社会責任である。

② 事業戦略

当社の主力事業はファッション事業及び家電事業であります。特に、ファッション事業においては、成長戦略の重点事業と位置付け、積極的な新規市場開拓と商品開発を行い当該事業の拡大を図ります。また、成熟市場である家電事業においては、競合環境が激化する中、ターゲット顧客をセグメントし、地域密着、顧客密着の営業スタイルを構築し、競合店との差別化を図ります。

③ 商品戦略

当社は、ファッション専門店、家電専門店として、多様化する顧客マインド及びライフスタイルを的確に捉えた品揃えを行っていくことを基本コンセプトとし、以下の方針で取組んでまいります。

- ・顧客情報、購買データを活用した品揃え
- ・新製品、人気商品の導入スピードのアップ
- ・オリジナル商品開発の強化及び新規マーチャンダイジング開発

④ 出店戦略

当社は、集客力のあるショッピングセンター並びに都心への出店を目指しております。平成20年2月期の出店計画については、当上半期にファッション事業の新規店舗1店舗の出店を実施いたしました。下半期については、現状、候補物件の検討を行っている状況でございますが、現時点で出店が決定している物件はございません。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成17年2月期より地区再構築を中心とする事業再構築に取り組んでまいりました。当中間会計期間においては、懸案であった野猿地区（東京都八王子市）再構築が完了しておりますが、この間、減損会計の適用もあり、当中間会計期間末の純資産は5,451百万円と、地区再構築前の平成16年2月期末と比べ5,328百万円減少いたしました。

しかしながら、事業再構築も最終段階を迎えており、今後はファッション事業を中心に、新規店舗の出店を行いつつ、顧客視点に立ったマーチャンダイジングに注力するとともに引続きローコスト経営に取り組む収益の増大を目指してまいります。

資金面では、お取引金融機関のご理解とご協力のもと、運転資金並びに設備投資資金の安定的な調達に努め、新規店舗の出店、既存店舗の改装、商品開発及び業務提携等積極的な投資を行い、収益の拡大を図り純資産の増強を行ってまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び 預金	※2	4,219,082		2,828,796			2,604,672		
売掛金		789,924		749,658			813,771		
商品		5,495,221		4,622,622			5,872,819		
その他		600,627		560,852			611,295		
貸倒引当 金		—		—			—		
流動資産合 計		11,104,856	69.8	8,761,930	71.2	△2,342,926	9,902,559	71.7	
II 固定資産									
有形固定 資産									
建物	※2	682,786		471,651			488,658		
土地	※2	1,062,421		854,400			1,010,887		
その他		160,848		125,041			139,965		
有形固定 資産合計		1,906,056	12.0	1,451,093	11.8	△454,962	1,639,511	11.8	
無形固定 資産		86,368	0.5	83,904	0.7	△2,464	92,107	0.7	
投資その 他の資産									
投資有 価証券	※2	391,946		132,566			375,570		
差入保 証金		2,182,210		1,716,792			1,637,363		
破産更 生債権 等		205,445		205,398			205,713		
その他		243,811		161,431			172,003		
貸倒引 当金		△205,445		△205,398			△205,713		
投資その 他の資産 合計		2,817,969	17.7	2,010,789	16.3	△807,180	2,184,938	15.8	
固定資産合 計		4,810,394	30.2	3,545,786	28.8	△1,264,607	3,916,556	28.3	
資産合計		15,915,251	100.0	12,307,717	100.0	△3,607,534	13,819,116	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形	※4	311,564		141,417				621,686	
買掛金	※4	1,359,823		433,475				376,419	
短期借入金	※2	4,697,180		4,134,920				4,734,820	
未払金		871,783		538,195				637,281	
未払法人 税等		15,000		14,400				49,300	
賞与引当 金		102,294		127,304				151,022	
ポイント 費用引当 金		206,297		154,996				168,521	
店舗閉鎖 損失引当 金		602,495		72,701				352,881	
その他	※4	305,329		265,070				191,498	
流動負債合 計		8,471,766	53.2	5,882,479	47.8	△2,589,287		7,283,432	52.7
II 固定負債									
長期借入 金	※2 ※3	577,960		134,940				245,900	
退職給付 引当金		305,096		303,942				312,642	
役員退職 慰労引当 金		277,000		287,360				282,200	
繰延税金 負債		73,386		42,637				60,135	
その他		324,646		204,829				269,653	
固定負債合 計		1,558,089	9.8	973,708	7.9	△584,380		1,170,531	8.5
負債合計		10,029,856	63.0	6,856,188	55.7	△3,173,668		8,453,963	61.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月20日)		当中間会計期間末 (平成19年8月20日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I	株主資本									
1	資本金	2,979,932	18.7	2,979,932	24.2	—	2,979,932	21.6		
2	資本剰余金									
	(1)資本準備金	4,434,613		4,434,613			4,434,613			
	資本剰余金合計	4,434,613	27.9	4,434,613	36.0	—	4,434,613	32.1		
3	利益剰余金									
	(1)利益準備金	450,000		450,000			450,000			
	(2)その他利益剰余金									
	別途積立金	2,922,000		2,922,000			2,922,000			
	繰越利益剰余金	△4,985,135		△5,383,800			△5,496,038			
	利益剰余金合計	△1,613,135	△10.1	△2,011,800	△16.3	△398,664	△2,124,038	△15.4		
4	自己株式	△2,538	△0.0	△2,944	△0.0	△405	△2,588	△0.0		
	株主資本合計	5,798,871	36.5	5,399,801	43.9	△399,070	5,287,919	38.3		
II	評価・換算差額等									
1	その他有価証券評価差額	83,922	0.5	48,877	0.4	△35,044	74,383	0.5		
2	繰延ヘッジ損益	△248	△0.0	—	—	248	—	—		
	評価・換算差額等合計	83,673	0.5	48,877	0.4	△34,795	74,383	0.5		
III	新株予約権	2,850	0.0	2,850	0.0	—	2,850	0.0		
	純資産合計	5,885,395	37.0	5,451,529	44.3	△433,866	5,365,152	38.8		
	負債及び純資産合計	15,915,251	100.0	12,307,717	100.0	△3,607,534	13,819,116	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,335,223	100.0		12,101,157	100.0	△3,234,065		31,134,047	100.0
II 売上原価			12,022,450	78.4		9,186,422	75.9	△2,836,028		24,008,430	77.1
売上総利益			3,312,772	21.6		2,914,735	24.1	△398,036		7,125,616	22.9
III 販売費及び一般 管理費	※1		3,737,599	24.4		2,801,544	23.2	△936,055		7,282,405	23.4
営業利益 (△ 損失)			△424,827	△2.8		113,190	0.9	538,018		△156,789	△0.5
IV 営業外収益	※2		28,539	0.2		24,569	0.2	△3,969		72,289	0.2
V 営業外費用	※3		87,149	0.5		47,259	0.4	△39,889		174,728	0.5
経常利益 (△ 損失)			△483,436	△3.1		90,500	0.7	573,937		△259,227	△0.8
VI 特別利益	※4		—	—		157,467	1.3	157,467		68,248	0.2
VII 特別損失	※5 ※6		2,697,974	17.6		119,329	1.0	△2,578,645		3,487,983	11.2
税引前中間 (当期) 純利 益 (△損失)			△3,181,411	△20.7		128,638	1.0	3,310,050		△3,678,962	△11.8
法人税、住民 税及び事業税		11,117			16,400				31,176		
法人税等調整 額		400	11,517	0.1	—	16,400	0.1	4,883	△6,306	24,869	0.1
中間 (当期) 純利益 (△損 失)			△3,192,929	△20.8		112,237	0.9	3,305,167		3,703,831	△11.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年2月21日 至平成18年8月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高（千円）	2,904,517	4,359,882	450,000	2,922,000	8,378	△1,800,584	1,579,793	△2,442	8,841,751	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	75,415	74,730							150,146	
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）					△8,378	8,378				
中間純利益（△損失）						△3,192,929	△3,192,929		△3,192,929	
自己株式の取得								△96	△96	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）	75,415	74,730	—	—	△8,378	△3,184,550	△3,192,929	△96	△3,042,879	
平成18年8月20日 残高（千円）	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	—	△4,985,135	△1,613,135	△2,538	5,798,871	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年2月20日残高（千円）	73,714	—	73,714	3,000	8,918,465
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					150,146
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）					
中間純利益（△損失）					△3,192,929
自己株式の取得					△96
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	10,207	△248	9,959	△150	9,809
中間会計期間中の変動額合計（千円）	10,207	△248	9,959	△150	△3,033,070
平成18年8月20日 残高（千円）	83,922	△248	83,673	2,850	5,885,395

（注）平成18年5月の定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩項目であります。

当中間会計期間（自平成19年2月21日 至平成19年8月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高（千円）	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	—	△5,496,038	△2,124,038	△2,588	5,287,919
中間会計期間中の変動額									
新株の発行									—
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）									—
中間純利益						112,237	112,237		112,237
自己株式の取得								△355	△355
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	112,237	112,237	△355	111,881
平成19年8月20日 残高（千円）	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	—	△5,383,800	△2,011,800	△2,944	5,399,801

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年2月20日残高（千円）	74,383	—	74,383	2,850	5,365,152
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）					
中間純利益					112,237
自己株式の取得					△355
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△25,505		△25,505		△25,505
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△25,505	—	△25,505	—	86,376
平成19年8月20日 残高（千円）	48,877	—	48,877	2,850	5,451,529

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月20日残高（千円）	2,904,517	4,359,882	450,000	2,922,000	8,378	△1,800,584	1,579,793	△2,442	8,841,751
事業年度中の変動額									
新株の発行	75,415	74,730							150,146
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）					△8,378	8,378	—		—
当期純利益（△損失）						△3,703,831	△3,703,831		△3,703,831
自己株式の取得								△146	△146
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	75,415	74,730	—	—	△8,378	△3,695,453	△3,703,831	△146	△3,553,831
平成19年2月20日 残高（千円）	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	—	△5,496,038	△2,124,038	△2,588	5,287,919

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年2月20日残高（千円）	73,714		73,714	3,000	8,918,465
事業年度中の変動額					
新株の発行					150,146
固定資産圧縮積立金の取崩額（注）					
当期純利益（△損失）					△3,703,831
自己株式の取得					△146
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	669		669	△150	519
事業年度中の変動額合計（千円）	669		669	△150	△3,553,312
平成19年2月20日 残高（千円）	74,383		74,383	2,850	5,365,152

（注）平成18年5月の定時株主総会における損失処理による任意積立金取崩項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税引前中間(当期) 純利益(△損失)		△3,181,411	128,638	3,310,050	△3,678,962
減価償却費		99,036	60,777	△38,259	175,988
減損損失		1,960,851	12,970	△1,947,880	2,513,962
賞与引当金の増減額		△41,304	△23,717	17,587	7,423
ポイント費用引当金 の減少額		△17,595	△13,525	4,070	△55,371
店舗閉鎖損失引当金 の増減額等	※2	375,472	△116,263	△491,735	26,273
退職給付引当金の減 少額		△9,281	△8,700	581	△1,734
役員退職慰労引当金 の増加額		3,040	5,160	2,120	8,240
貸倒引当金の増減額		205,445	△315	△205,760	205,713
受取利息及び受取配 当金		△14,622	△12,704	1,917	△25,222
支払利息		48,846	43,985	△4,861	101,283
投資有価証券売却益		—	△10,200	△10,200	—
固定資産売却益		—	△147,267	△147,267	—
固定資産除却売却損		3,210	1,830	△1,379	140,422
売上債権(前受金含 む)の減少額		193,519	87,645	△105,874	188,584
たな卸資産の減少額		1,186,592	1,250,196	63,604	808,994
仕入債務(前渡金含 む)の増減額		159,759	△442,010	△601,770	△590,816
未払金の増減額		191,095	△108,507	△299,602	△28,653
その他		173,477	136,883	△36,594	349,703
小計		1,336,133	844,878	△491,255	145,828
利息及び配当金の受 取額		7,041	8,959	1,917	10,478
利息の支払額		△54,275	△57,852	△3,576	△102,112
法人税等の支払額		△28,417	△36,800	△8,383	△28,676
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,260,482	759,184	△501,298	25,517

		前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の増加		△150,000	△200,079	△50,079	△250,000
定期預金の減少		—	10,000	10,000	—
有形固定資産の取得 による支出		△29,395	△89,541	△60,146	△116,479
有形固定資産の売却 による収入		16,937	272,936	255,999	104,830
有形固定資産の除却 に伴う支出		△1,321	△1,215	106	△40,641
無形固定資産の取得 による支出		△31,327	△1,502	29,824	△157,486
投資有価証券の売却 による収入		—	210,200	210,200	—
長期前払費用の増加 による支出		△10,999	—	10,999	△10,999
差入保証金の取得に よる支出		△8,571	△275,285	△266,713	△10,447
差入保証金の回収に よる収入		119,828	101,305	△18,522	261,847
その他		—	—	—	△49
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△94,850	26,818	121,669	△219,427

		前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		△260,000	△60,000	200,000	△320,000
長期借入れによる収入		725,000	—	△725,000	1,025,000
長期借入金の返済による支出		△1,411,110	△650,860	760,250	△1,945,530
設備割賦契約による収入		—	—	—	20,551
設備割賦契約の返済による支出		△74,134	△40,672	33,462	△154,888
株式の発行による収入		148,868	—	148,868	148,795
自己株式の取得による支出		△96	△355	△259	△146
配当金の支払額		△35	△32	3	△184
その他		—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△871,508	△751,920	119,587	△1,226,401
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		225	△38	△263	251
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		294,349	34,043	△260,305	△1,420,060
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,164,733	1,744,672	△1,420,060	3,164,733
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,459,082	1,778,716	△1,680,366	1,744,672

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月20日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
		<p>当社は、当事業年度において、不採算事業撤退の影響等により、売上高が前期に比べ64億44百万円減少し、店舗閉鎖に伴う粗利率の低下の影響などにより1億56百万円の営業損失を計上いたしました。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローは通期で黒字化したものの、金額的に低水準であり、投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローのマイナスをカバーできず、現金及び現金同等物が大幅に減少いたしました。</p> <p>以上の状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために下記のとおり対応しております。</p> <p>(1) 財務体質の改善</p> <p>当事業年度における不採算事業撤退により、余剰な家賃及び人件費を中心とした販売管理費削減の目途が立ち、また、直接営業部門に影響の少ない販売管理費削減策を実施することにより、売上高については減少となるものの、確実に利益確保できる体質に転換を図ります。</p> <p>しかし、翌事業年度も投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローは引続きマイナスとなる予定のため、資金の確保が課題となっております。従って、当事業年度黒字化しております営業キャッシュ・フローの更なる改善として、上記の販売管理費削減を確実に実施するほか、不用資産の売却や商品在庫を担保とした10億円規模の融資枠の設定を検討中であり、資金調達の安定化を図り十分な資金を確保できる見込であります。</p> <p>また、上記を前提に主力銀行を中心に、引き続きご理解とご支援をいただける旨を確認しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 2月20日 至 平成19年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
		<p>(2) 営業力強化の向上</p> <p>当事業年度における不採算事業撤退の影響により、売上高については引き続き減少いたします。この状況のもと、抜本的対策としては、事業シナジーのあるアライアンスの実施を検討中であります。</p> <p>また、既存事業への対応としては、ファッション事業においては、商品開発の強化を図り、売上及び売上総利益の確保を目指します。家電事業においては、地域密着スタイルによる店頭での販売のほか、オール電化関連商品の取組み強化による新規需要開拓、下期に開設した外商部門による事業会社への販路拡大等を図り、売上高の底上げを目指します。</p> <p>さらに、新規出店については、ファッション事業を中心に前向きに実施する方針であり、当面1店舗の出店を予定しているほか、現在、出店案件を具体的に検討中で、増収に向けての基盤整備を図ってまいります。</p> <p>期末における財務諸表は継続企業を前提として作成しており、重要な疑義の影響は財務諸表に反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3)たな卸資産 家電商品 ……移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ……個別法による原価法 その他の商品 ……売価還元原価法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 家電商品 ……同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ……同左 その他の商品 ……同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 家電商品 ……同左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ……同左 その他の商品 ……同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 ……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～29年 その他 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 ……同左 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……同左</p>	<p>(1)有形固定資産 ……同左</p> <p>(2)無形固定資産 ……同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>(3) ポイント費用引当金 将来の「LPC (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当中間会計期間末までに確定した店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、当中間会計期間末以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) ポイント費用引当金 将来の「LPC (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。また、従来、店舗閉鎖損失引当金としておりました当中間会計期間中に確定した閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額については減損損失として表示しております。この結果、従来の方法に比較して営業損失及び経常損失は71,656千円減少しており、税引前中間純損失が1,740,569千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。また、従来、店舗閉鎖損失引当金としておりました当事業年度中に確定した閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額については減損損失として表示しております。この結果、従来の方法に比較して営業損失及び経常損失は146,528千円減少しており、税引前当期純損失が1,987,401千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が会社法施行日（平成18年5月1日）以後終了する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されたことに伴い、当中間会計期間より当該会計基準を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,882,793千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,362,302千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月20日)	当中間会計期間末 (平成19年8月20日)	前事業年度末 (平成19年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 2,214,767	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 1,219,113	※1 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 1,217,153
※2 担保提供資産(千円) 定期預金 750,000 建物 37,710 土地 1,088,033 投資有価証券 175,154 計 2,050,897	※2 担保提供資産(千円) 定期預金 1,050,079 土地 840,000 投資有価証券 119,810 計 2,009,889	※2 担保提供資産(千円) 定期預金 850,000 土地 1,010,887 投資有価証券 159,812 計 2,020,699
上記に対応する債務(千円) 短期借入金 4,124,000 長期借入金 438,000 計 4,562,000	上記に対応する債務(千円) 短期借入金 3,700,600 長期借入金 109,300 計 3,809,900	上記に対応する債務(千円) 短期借入金 4,230,500 長期借入金 168,100 計 4,398,600
※3 当社は、財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しておりますが、当中間期において全額期限前弁済し、通常の長期借入金に借換えております。	※3 _____	※3 _____
※4 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が中間期末残高に含まれております。 支払手形 95,370千円 買掛金 601,730千円 設備関係支払手形 12,248千円	※4 _____	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 58,473千円 無形固定資産 33,212千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 44,233千円 無形固定資産 9,705千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 112,240千円 無形固定資産 49,230千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 9,723千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 7,530千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 20,118千円 販促協力金等 13,956千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 48,846千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 43,985千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 101,283千円 撤退店舗地代家賃 50,806千円
※4 _____	※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 147,267千円	※4 特別利益の主要項目 過年度消費税等還付金 68,248千円
※5 特別損失の主要項目 減損損失 1,960,851千円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 500,450千円 貸倒引当金繰入額 205,445千円	※5 特別損失の主要項目 過年度原価差額 93,327千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 140,422千円 賃借契約解約損失 147,857千円 店舗閉鎖損失引当金繰入額 288,854千円 減損損失 2,513,962千円 貸倒引当金繰入額 205,398千円

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																																																																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="156 454 564 965"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">店舗</td> <td rowspan="3">建物等</td> <td>東京都</td> <td>123,398</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>161,399</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160,783</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>87,938</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">リース資産等</td> <td>東京都</td> <td>6,947</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,150</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>581,048</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸物件</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>東京都</td> <td>767,077</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>431,726</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物等</td> <td>東京都</td> <td>149,146</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>31,852</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>1,379,803</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,960,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ、また賃貸不動産のうち地価の大幅な下落により収益性が著しく低下した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としており、賃貸不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は、正味売却可能価額（主に不動産鑑定評価額等）により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物等	東京都	123,398	神奈川県	161,399	その他	160,783	無形固定資産	—	87,938	リース資産等	東京都	6,947	神奈川県	3,430	その他	37,150	小計			581,048	賃貸物件	土地	東京都	767,077	神奈川県	431,726	建物等	東京都	149,146	神奈川県	31,852	小計			1,379,803	合計			1,960,851	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="587 454 995 613"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県</td> <td>9,089</td> </tr> <tr> <td>リース資産等</td> <td>その他</td> <td>3,881</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>12,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物等	埼玉県	9,089	リース資産等	その他	3,881	合計		12,970	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1018 454 1426 965"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">店舗</td> <td rowspan="3">建物等</td> <td>東京都</td> <td>125,577</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>162,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>192,952</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>—</td> <td>192,331</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">リース資産等</td> <td>東京都</td> <td>8,669</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>211,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76,565</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>970,087</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸物件</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>東京都</td> <td>767,077</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>431,726</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物等</td> <td>東京都</td> <td>313,218</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>31,852</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>1,543,874</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,513,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物等	東京都	125,577	神奈川県	162,559	その他	192,952	無形固定資産	—	192,331	リース資産等	東京都	8,669	神奈川県	211,430	その他	76,565	小計			970,087	賃貸物件	土地	東京都	767,077	神奈川県	431,726	建物等	東京都	313,218	神奈川県	31,852	小計			1,543,874	合計			2,513,962
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																							
店舗	建物等	東京都	123,398																																																																																																							
		神奈川県	161,399																																																																																																							
		その他	160,783																																																																																																							
	無形固定資産	—	87,938																																																																																																							
	リース資産等	東京都	6,947																																																																																																							
		神奈川県	3,430																																																																																																							
		その他	37,150																																																																																																							
	小計			581,048																																																																																																						
	賃貸物件	土地	東京都	767,077																																																																																																						
神奈川県			431,726																																																																																																							
建物等		東京都	149,146																																																																																																							
		神奈川県	31,852																																																																																																							
小計			1,379,803																																																																																																							
合計			1,960,851																																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																							
店舗	建物等	埼玉県	9,089																																																																																																							
	リース資産等	その他	3,881																																																																																																							
	合計		12,970																																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																							
店舗	建物等	東京都	125,577																																																																																																							
		神奈川県	162,559																																																																																																							
		その他	192,952																																																																																																							
	無形固定資産	—	192,331																																																																																																							
	リース資産等	東京都	8,669																																																																																																							
		神奈川県	211,430																																																																																																							
		その他	76,565																																																																																																							
	小計			970,087																																																																																																						
	賃貸物件	土地	東京都	767,077																																																																																																						
神奈川県			431,726																																																																																																							
建物等		東京都	313,218																																																																																																							
		神奈川県	31,852																																																																																																							
小計			1,543,874																																																																																																							
合計			2,513,962																																																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	13,519	684	—	14,204
合計	13,519	684	—	14,204
自己株式				
普通株式 (注2)	12	1	—	13
合計	12	1	—	13

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加684千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権 (注)	普通株式	11,363	2,334	684	13,013	2,850
	合計	—	—	—	—	—	2,850

(注) 平成17年新株予約権の当中間会計期間増加は、行使価額の修正によるものであります。また、当中間会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,204	—	—	14,204
合計	14,204	—	—	14,204
自己株式				
普通株式（注1）	13	2	—	15
合計	13	2	—	15

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間会計期間末残高（千円）
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権（注）	普通株式	13,013	—	—	13,013	2,850
	合計	—	—	—	—	—	2,850

（注） 当中間会計期間末の新株予約権の目的となる株式の数は、前回行使請求のあった時点における行使価額の修正を反映した株数となっております。なお、当中間会計期間末において行使請求があったと仮定した場合には、再度行使価額が修正される結果、当中間会計期間の増加は162千株となり、当中間会計期間末の新株予約権の目的となる株式の数は21,590千株となります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	13,519	684	—	14,204
合計	13,519	684	—	14,204
自己株式				
普通株式（注2）	12	0	—	13
合計	12	0	—	13

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加684千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加（700株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権（注）	普通株式	11,363	2,334	684	13,013	2,850
	合計	—	—	—	—	—	2,850

(注) 平成17年新株予約権の当事業年度増加は、行使価額の修正によるものであります。また、当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月20日現在) 現金及び預金勘定 4,219,082千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △760,000千円 現金及び現金同等物 3,459,082千円	1. 現金及び現金同等物の中間残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在) 現金及び預金勘定 2,828,796千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,050,079千円 現金及び現金同等物 1,778,716千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月20日現在) 現金及び預金勘定 2,604,672千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △860,000千円 現金及び現金同等物 1,744,672千円
※2 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。	※2 同左	※2 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)					当中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)					前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産その他	417,283	139,663	76,273	201,346	有形固定資産その他	334,029	165,537	55,777	112,714	有形固定資産その他	363,230	170,242	55,777	137,210
合計	417,283	139,663	76,273	201,346	合計	334,029	165,537	55,777	112,714	合計	363,230	170,242	55,777	137,210
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)					2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)					2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				
1年内					1年内					1年内				
58,909					45,583					48,315				
1年超					1年超					1年超				
146,551					72,211					93,394				
合計					合計					合計				
205,460					117,795					141,710				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
20,496					40,593					50,296				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(千円)					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(千円)					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失(千円)				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
51,761					27,042					85,939				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
11,187					9,702					17,850				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
48,053					24,495					79,161				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
4,385					3,047					8,517				
減損損失					減損損失					減損損失				
31,683					3,839					68,146				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成18年8月20日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	50,155	191,652	141,497
合計	50,155	191,652	141,497

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	200,293

当中間会計期間（平成19年8月20日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	50,155	132,566	82,410
合計	50,155	132,566	82,410

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	—

前事業年度（平成19年2月20日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	50,155	175,570	125,414
合計	50,155	175,570	125,414

2 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	200,000
合計	200,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度ともに関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1株当たり純資産額 414.53円 1株当たり中間純損失 金額 229.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失を計上をしたため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 384.02円 1株当たり中間純利益 金額 7.91円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益額 7.24円	1株当たり純資産額 377.88円 1株当たり当期純損失 金額 263.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期純 損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
中間(当期)純利益(△損 失)(千円)	△3,192,929	112,237	△3,703,831
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△損失)(千円)	△3,192,929	112,237	△3,703,831
期中平均株式数(千株)	13,941	14,189	14,067
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数285個)	—	新株予約権1種類(新株予 約権の数285個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

販売実績

事業部門別売上高明細表

(千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
家電部門						
一般	2,133,325	13.9	1,846,866	15.3	4,162,987	13.4
AV	1,759,204	11.5	1,469,619	12.1	3,633,443	11.7
季節	1,276,267	8.3	1,112,159	9.2	2,144,406	6.9
情報	1,125,539	7.3	1,006,410	8.3	2,251,379	7.2
その他	128,847	0.9	110,746	0.9	279,659	0.9
小計	6,423,184	41.9	5,545,802	45.8	12,471,875	40.1
ファッション部門						
貴金属	1,611,435	10.5	1,275,042	10.5	3,522,955	11.3
時計	1,915,334	12.5	1,430,180	11.8	3,993,303	12.8
バッグ・雑貨	4,399,213	28.7	3,395,640	28.1	9,354,103	30.0
ファッション衣料	457,677	3.0	362,946	3.0	1,012,308	3.3
小計	8,383,661	54.7	6,463,809	53.4	17,882,671	57.4
スポーツ・カー部門	421,217	2.7	—	—	564,113	1.8
その他	107,159	0.7	91,546	0.8	215,386	0.7
合計	15,335,223	100.0	12,101,157	100.0	31,134,047	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電	…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容、照明機器、部品・修理収入等
AV家電	…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等
季節家電	…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等
情報家電	…パソコン、携帯電話等
その他	…ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属	…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等
時計	…腕時計、掛置時計、喫煙具等
バッグ・雑貨	…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等
ファッション衣料	…スーツ、ジャケット、コート等
スポーツ・カー部門	…スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等
その他	…テナント収入等

※ フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。
 なお、スポーツ・カー部門は、前事業年度において事業撤退を完了しております。